

# 戦争する国への教育体制づくり始まる

## 日本共産党市議団は反対

昨年6月の国会で野党各党の反対にもかかわらず自民・公明の与党で強行した「教育委員会改悪法（地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正）」が、いよいよ地方に押し付けられます。

3日に開会した沼田市議会には、利根沼田学校組合（利根商校の運営組織）の規約変更が提案されました。日本共産党市議団は井之川博幸議員が質疑で、安倍政権の「戦争する国づくり」などの一環であることを明らかにし、討論で、「今後、この改悪を利用して、侵略戦争美化の安倍流『愛国心』教育の押し付け、異常な競争主義の持ち込みなど、戦争する国、弱肉強食の経済社会のための教育体制づくりを狙ってくるものと思われ、その道の可能性を広げる今回の規約変更は認めることはできません」と述べ、反対しました。

今回の規約変更は、「教育委員『5人』を『教育長及び4人』に改める」ということだけですが、今度の新しい「教育長」は、教育委員長を廃止して、教育委員長と教育長を一体化して、両方の権限を持つ、つまり、教育委員会及びその事務局への指導監督権が新「教育長」一人に集中するという内容になります。これだけでも大きな問題ですが・・・



井之川博幸市議

### 安倍流「愛国心」教育押し付け可能に



従来、教育委員の中で互選されていた教育長が、新「教育長」の場合は、首長の任命制になり、首長が設置する「総合教育会議」に参加し、首長と教育委員会が共同で、その地域の教育の振興に関する施策の「大綱」を策定します。さらに、文部科学大臣が、個々の教育委員会に直接「指示」出来ることが明確化され、国や首長が教育に直接政治介入できる

「道」が確立されました。

沼田市の教育委員会でも、改悪法に沿った条例の改定が提案されており、11日に審議される予定です。ぜひ傍聴にお出かけ下さい。

# 介護保険料の引き上げ(23%)中止を 介護保険を考える会が市長と議長に陳情書を提出



横山市長に提出するみなさん



大竹議長に提出する永井代表委員長と井之川市議(奥)大東市議(右)

3日、沼田市介護保険第6期事業計画における介護保険料が前期比23、76%（基準額）の引き上げが計画されていることに対して、沼田市介護保険を考える会（永井達郎代表委員長）は、市長と市議会議長に「介護保険料の引き上げ中止を求める陳情書」を約300人分の賛同署名を添えて提出しました。

市議会では、5日の民生福祉委員協議会で10時から審査される予定です。ぜひ傍聴においで下さい。

### 新年度予算情報①

- \* 防災専門官の任用・・・833万円
- \* 消費税対策による臨時給付金の支給（国の施策）・・・1億607万円（低所得者1人6千円・前年は1万円、子育て世帯子ども1人3千円・前年は1万円）
- \* 子ども・子育て支援専門職員「子育てコンシェルジュ」の配置・・・239万円
- \* 母子保健相談指導（妊婦歯科健康診査）・・・3,662万円
- \* 健康診査事業（腎機能検査）・・・872万円
- \* 消防団無線のデジタル化・・・2,516万円

2015年3月8日	No.739
<b>いのさんニュース</b>	
発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519	
井之川博幸議員活動地域版部内資料	